



2022年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
 コード番号 9476 URL <https://www.chuokeizai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第1四半期の連結業績(2021年10月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	782		7		1		4	
2021年9月期第1四半期	680	7.5	6		5		1	

(注) 包括利益 2022年9月期第1四半期 2百万円 (%) 2021年9月期第1四半期 1百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	1.09	
2021年9月期第1四半期	0.48	

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	5,231	4,054	77.5
2021年9月期	5,281	4,094	77.5

(参考) 自己資本 2022年9月期第1四半期 4,054百万円 2021年9月期 4,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		10.00	10.00
2022年9月期					
2022年9月期(予想)		0.00		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,490		44		43		29		7.77
通期	2,982		87		85		57		15.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。このため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期1Q	4,398,464 株	2021年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	2022年9月期1Q	667,881 株	2021年9月期	667,881 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期1Q	3,730,583 株	2021年9月期1Q	3,730,583 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）を当第1四半期連結累計期間の期首より適用しております。この結果、前第1四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置が終了するなど新規感染者数の増加傾向が一服したものの、欧米を中心とした変異種の感染拡大を記録するなど、引き続き先行き不透明な状況が続いており、経済活動の長期停滞も懸念されております。

当社グループが属する出版業界でも、昨年盛り上がった巣ごもり需要による書籍・雑誌の需要拡大が一巡し、書籍・雑誌の推定販売金額は前年同期比6.4%の減少（出版科学研究所）となりました。

このような状況の中、当社グループは、読者ニーズを的確に捉えた企画立案とマーケティングの徹底、既刊本の販売強化と高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は782百万円、営業損失7百万円、経常損失1百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失4百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、実務書として『税効果会計の実務ガイドブック』『実践Q&A 予算管理のはなし』『実践Q&A KPIマネジメントのはなし』を、また会計学の研究書として『日本のグローバル予算管理の構築』『医療機関のマネジメント・システム』を刊行しました。また、昨今企業に求められている開示情報やコーポレートガバナンスの充実に対応した実務書『スキル・マトリックスの作成・開示実務』『自社に合ったESG情報開示の考え方・進め方』『ワイズガバメント』が部数を伸ばしました。

経営・経済分野では、今日的なテーマとして『地域創生マーケティング』『幸福の測定』『婚活戦略』が好評でした。また、研究書として『資源蓄積のジレンマ』『日本型人材育成の有効性を評価する』、大学教材として『経営学の基礎知識』を刊行いたしました。

税務分野では、実務対応が求められている『改正電子帳簿保存法のすべて』が好評を博したほか、『図解・表解 財産評価ハンドブック』『逐条放談 消費税のインボイスQ&A』、税及び税理士のあり方を論じた『守之節』が部数を伸ばしております。

法律分野では、研究書として『商事立法における近時の発展と展望』、実務書として『早わかり 企業法務の実践ナビ』『基礎からわかる 薬機法体系』『DX時代のスポーツビジネス・ロー入門』を刊行いたしました。

企業実務分野では、『Q&Aでわかる 事業再編実務のすべて』『「55歳以上」の雇用・法務がわかる本』が好評でした。さらにスタートアップ企業を対象とした『スタートアップのバックオフィス必携ガイド』『スタートアップの法務ガイド』を刊行いたしました。

資格試験分野では、『弁理士になりたいと思ったらはじめに読む本』『社労士の仕事カタログ』を刊行し、後者は増刷を重ねています。

生活・実用分野では、新規顧客及び商流の積極的な開拓を行ったことなどにより業績が改善し、増収、増益となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は755百万円、営業損失は13百万円となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少する中、継続取引先の受注増やいくつかの新規取引先を開拓いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は27百万円、営業利益5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,231百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円減少いたしました。これは主に収益認識会計基準等の適用により返品資産の増加95百万円があったものの、現金及び預金の減少141百万円、受取手形及び売掛金の減少19百万円等による流動資産の減少66百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は1,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に収益認識会計基準等の適用により返金負債の増加127百万円があったものの、収益認識会計基準等の適用により返品調整引当金の減少65百万円、支払手形及び買掛金の減少36百万円、未払法人税等の減少33百万円等による流動負債の減少14百万円があったことによるものです。

(純資産)

純資産は4,054百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円減少いたしました。これは主に期末配当金の支払い等による利益剰余金の減少41百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2021年11月10日に公表いたしました「2021年9月期 決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,500	1,327,439
金銭の信託	400,078	400,078
受取手形及び売掛金	1,015,620	996,355
有価証券	148,022	152,109
商品及び製品	543,125	544,069
仕掛品	64,673	44,362
原材料及び貯蔵品	1,802	1,790
返品資産	-	95,413
その他	89,368	103,349
貸倒引当金	△1,120	△1,121
流動資産合計	3,730,073	3,663,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,100	77,627
土地	1,018,213	1,018,213
建設仮勘定	9,603	31,337
その他(純額)	6,618	6,131
有形固定資産合計	1,113,536	1,133,310
無形固定資産	29,457	28,266
投資その他の資産		
投資有価証券	237,219	238,024
繰延税金資産	100,247	96,514
事業保険積立金	52,758	53,525
その他	18,651	17,807
投資その他の資産合計	408,875	405,871
固定資産合計	1,551,869	1,567,448
資産合計	5,281,943	5,231,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,853	392,696
未払法人税等	37,474	3,656
返品調整引当金	65,908	-
賞与引当金	43,869	13,985
返金負債	-	127,371
その他	220,735	244,232
流動負債合計	796,840	781,941
固定負債		
退職給付に係る負債	375,950	379,530
その他	14,850	14,850
固定負債合計	390,800	394,380
負債合計	1,187,641	1,176,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	205,997	205,997
利益剰余金	3,731,744	3,690,373
自己株式	△299,711	△299,711
株主資本合計	4,021,303	3,979,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,997	75,039
その他の包括利益累計額合計	72,997	75,039
純資産合計	4,094,301	4,054,972
負債純資産合計	5,281,943	5,231,294

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	680,161	782,763
売上原価	478,493	552,635
売上総利益	201,667	230,128
返品調整引当金戻入額	33,665	-
差引売上総利益	235,332	230,128
販売費及び一般管理費	241,831	237,673
営業損失(△)	△6,499	△7,545
営業外収益		
受取利息	186	149
受取配当金	1,457	1,574
受取保険金	-	3,547
投資有価証券評価損戻入益	10,238	-
為替差益	-	415
その他	153	400
営業外収益合計	12,035	6,087
営業外費用		
為替差損	247	-
営業外費用合計	247	-
経常利益又は経常損失(△)	5,289	△1,457
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,289	△1,457
法人税、住民税及び事業税	2,937	1,696
法人税等調整額	569	910
法人税等合計	3,506	2,607
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,783	△4,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,783	△4,065

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,783	△4,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462	2,042
その他の包括利益合計	△462	2,042
四半期包括利益	1,320	△2,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320	△2,022
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループの書籍等の出版販売について、従来は、返品を受け入れることに起因する損失見込額を「返品調整引当金」として計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を流動負債及び「返品資産」を流動資産に表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が52百万円増加し、売上原価が18百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。